

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中川 佳三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中川 佳三
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都台東区鳥越一丁目1番2号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	16,500,664	18,031,461	23,810,673	34,565,964	39,627,807
経常利益(千円)	2,412,637	2,676,727	3,705,555	4,701,116	6,263,589
中間(当期)純利益(千円)	1,544,759	1,572,100	2,054,221	2,832,958	2,429,381
純資産額(千円)	17,555,889	20,635,576	24,923,364	18,891,606	22,230,643
総資産額(千円)	30,064,886	34,556,126	41,829,198	32,965,122	40,009,201
1株当たり純資産額	1,779円66銭	2,092円93銭	2,382円56銭	1,909円59銭	2,247円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	156円59銭	159円41銭	208円42銭	281円49銭	238円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	59.7	56.1	57.3	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,677,662	2,181,887	235,187	4,098,815	4,843,740
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	478,639	1,505,447	1,346,892	1,361,426	4,332,807
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	640,720	626,798	719,560	630,466	756,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,612,863	7,382,553	5,584,596	7,142,838	7,217,678
従業員数(人)	828	906	1,176	841	899

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第79期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	11,422,280	12,487,096	16,030,407	23,697,141	26,885,542
経常利益(千円)	1,210,877	1,328,032	1,605,515	2,604,676	3,635,692
中間(当期)純利益(千円)	795,587	857,139	906,659	1,638,842	1,224,070
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	14,308,807	15,793,353	16,710,135	15,215,144	16,502,636
総資産額(千円)	22,015,832	24,196,166	28,306,150	23,968,721	27,612,933
1株当たり純資産額	1,450円50銭	1,601円82銭	1,695円53銭	1,537円27銭	1,666円57銭
1株当たり中間(当期)純利益	80円65銭	86円91銭	91円99銭	160円84銭	116円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	-円-銭	-円-銭	-円-銭	35円00銭	50円00銭
自己資本比率(%)	65.0	65.3	59.0	63.5	59.8
従業員数(人)	274	262	264	265	252

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第77期の1株当たり配当額には記念配当20円が含まれております。

3. 第78期の1株当たり配当額には記念配当35円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日深聯環保科技（深圳）有限公司は、当中間連結会計期間において、連結子会社である上村旭光化工機械（深圳）有限公司と合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
表面処理用資材事業	635
表面処理用機械事業	196
不動産賃貸事業	-
その他事業	345
合計	1,176

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、277名増加しました主な理由は、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました上村旭光化工機械（深圳）有限公司が、当中間連結会計期間より重要性が増したため、連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	264
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者13名及び嘱託20名、パートタイマー11名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続する原油・原材料の価格上昇など、経済の見通しは不透明ではありましたが、米国経済の拡大、中国の好況を受けて、堅調な輸出や設備投資を背景に、企業収益の改善が見られ、回復基調の中で推移しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主たるユーザーであるエレクトロニクス産業界も半導体需要、デジタル家電需要が引続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、グローバルな事業展開を軸に積極的な販売活動を行ってまいりました。ニッケル塩原料高騰による製造原価の上昇を販売数量の増加により吸収しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は238億円10百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益は37億5百万円（同38.4%増）となり、中間純利益は20億54百万円（同30.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント

a．表面処理用資材事業

主力製品であるプリント基板用めっき薬品の販売が需要業界の好調と拡販効果により、前年同期実績を上回りました。また、アルミ磁気ディスク用めっき薬品は、パソコン向け以外のカーナビ、コピー複合機等への新規需要が伸び引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は190億54百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は32億12百万円（同48.6%増）となりました。

b．表面処理用機械事業

表面処理用機械は業界の設備投資が回復基調を示し、受注環境が改善されたことにより、売上高は増加し、コスト削減効果により、営業利益も改善されました。この結果、売上高は30億33百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

c．不動産賃貸事業

入居率の改善、減価償却費の減少効果もあり、売上高は3億81百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億17百万円（同6.8%増）となりました。

d．その他事業

めっき加工は、国内においてコスト競争の厳しい状況が継続し、また、資材の高騰で製造原価も増加しました。タイの連結子会社は、資材の高騰、設備投資による減価償却費の増加により、前年同期と比べて状況は厳しくなりました。

この結果、売上高は16億70百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は79百万円（同67.5%減）となりました。

所在地別セグメント

a. 日本

めっき薬品では、主力製品であるプリント基板用めっき薬品の販売が好調に推移しました。特に、ICパッケージ用プリント基板需要が伸びました。また、もう一つの柱である機械ビジネスにおきましても、業界の設備投資が回復基調を示し、堅調に推移しました。工業用化学品、非鉄金属の販売は、ニッケルの高騰もあって増加しました。

この結果、売上高は168億14百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は15億63百万円（同19.2%増）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業を中心とした顧客への積極的な営業活動により、特にプリント基板用めっき薬品が増加しました。

この結果、売上高は20億57百万円（前年同期比119.4%増）、営業利益は1億57百万円（同488.6%増）となりました。

c. アジア地域

プリント基板用めっき薬品が台湾、中国においても堅調に推移しました。また、アルミ磁気ディスク用めっき薬品もパソコン以外のカーナビ、コピー複合機等のハードディスクドライブへの新規需要が引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は74億円（前年同期比35.2%増）、営業利益は19億63百万円（同55.5%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少し、55億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億35百万円（前中間連結会計期間21億81百万円）と前中間連結会計期間に比べ19億46百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が35億1百万円（同26億1百万円）、仕入債務の増加額が15億56百万円（同減少額が1億84百万円）であったものの、売上債権の増加額が14億94百万円（同減少額が7億92百万円）、法人税等の支払額22億79百万円（同8億25百万円）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、13億46百万円（前中間連結会計期間15億5百万円）と前中間連結会計期間に比べ1億58百万円の減少となりました。これは主に、当社枚方工場の設備の更新をはじめとする有形固定資産の取得による支出が13億56百万円（同11億42百万円）であったものの、投資有価証券の取得による支出が4百万円（同4億28百万円）であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用された資金は、7億19百万円（前中間連結会計期間6億26百万円）と前中間連結会計期間に比べ92百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億50百万円（同3億7百万円）及び配当金の支払4億92百万円（同3億45百万円）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
表面処理用資材事業	4,630,402	+ 52.0
表面処理用機械事業	2,071,383	+ 40.9
その他事業	1,326,359	+ 12.7
合計	8,028,145	+ 41.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業以外の製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
表面処理用機械事業	4,414,612	+ 23.0	4,564,439	+ 45.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
表面処理用資材事業	18,828,963	+ 38.8
表面処理用機械事業	2,932,305	+ 18.1
不動産賃貸事業	381,755	+ 2.2
その他事業	1,667,649	+ 3.7
合計	23,810,673	+ 32.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「トータルソリューション、シナジー効果」をキーワードとして、研究開発活動の展開を行っております。また、薬品・機械・管理ソフトのトータル技術を顧客に対して提案できるという強みを更にレベルアップした形で提供できるよう、研究開発活動を進めております。研究開発拠点として、日本、台湾及びマレーシアに研究所、更に中国・蘇州に技術センターを設け、その地域のニーズに対しタイムリーな対応を可能として、当社グループ全体の技術力・開発力のアップをシナジー効果として展開しております。

トータルソリューションとしましては、薄板対応の水平めっき装置、独自技術である化学銅を必要としないダイレクトめっきプロセス（P-DMT）、不溶性陽極対応の硫酸銅めっきプロセス、そして、水平装置対応の化学銅めっきプロセス各々をセットし、柔軟性のある回路基板等の薄板に対応可能なプロセスの開発を進めております。今後、トータルプロセスとして、更に高品質なめっき法を提案してまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費は7億42百万円であります。「選択と集中とスピード」を念頭に、常に投資対効果を重点において、当社グループは、付加価値のある独創的な製品・技術であらゆる表面処理に対してトータルソリューションを提供し続けます。

現在、取り組んでいる研究開発テーマには以下のようなものがあり、着実に進行しています。

1) プリント配線板、半導体パッケージ等、電子回路を対象とした技術開発

前処理、化学銅めっきを必要としないダイレクトめっき法の開発を致しました。独自の技術である本めっき法の特徴を最大限生かせる、水平めっき装置との組み合わせにより、ターゲットとしている薄板基板、フレキシブル基板への展開を図るために、実機による量産レベルの検証を行い、市場からの評価を積極的に受けることで、本めっき法の完成度を更に高めております。

電解銅めっき添加剤の開発

ビルドアップ配線板および半導体表面にも応用できる、均一性と穴埋め（Via-Fill）性の優れた硫酸銅めっき用添加剤の開発を進めています。

ラックレス垂直装置及び水平めっき装置との組み合わせによるトータルソリューションを提案してまいります。

めっき液と前処理液を組合わせた一連の薬液プロセスにおいて、品位と生産効率の向上を目指しております。

例えば、めっき膜厚の均一性を求めていくには、ラックレス搬送装置（U-con-Jr）や不溶性陽極対応システムと融合した技術が必要不可欠であり、今後も積極的に開発を進めてまいります。

2) 最終表面処理関連製品の開発

無電解ニッケル - 金プロセス及び銅上の直接金めっきプロセスの開発

半導体パッケージや携帯電話等の配線板の接合部に使用される無電解ニッケル - 金めっきの機能面の改良を引き続き行っています。エンドユーザーからも当社のめっき技術の高さを認められ、これらの市場において優位に展開できております。今後も市場のニーズに対して、タイムリーな製品投入ができるように開発を継続してまいります。

銅配線上に直接無電解金めっき、または、無電解銀めっきや無電解錫めっきを行う新しいプロセスを開発しております。最近では鉛全廃に伴う、新しい表面技術が要求されており、多種多様の要求に対応できるよう、広く製品開発を行っております。

3) 環境対応型めっき技術と薬品の開発

EUのWEEE（廃電気電子機器リサイクル指令）やRoHS指令（電気電子機器における特定有害物質の使用制限）など、これら一連のグリーン調達の環境規制に対応した、独自の環境規制対応製品の開発を行っております。

重金属フリー無電解ニッケルめっき開発

重金属フリー無電解ニッケルめっきの開発として、添加剤に重金属を含まない無電解ニッケルめっきを開発し、量産化に向け技術ノウハウの蓄積を進めております。既にコピー機やプリンターなどの電子機器に採用され、これらの規制に対して、いち早く対応しております。

鉛フリーはんだめっきの開発

環境規制に対応する「鉛フリーはんだめっき」として当社は錫 - 銅浴の開発に注力し製品化に成功し、主力製品のひとつとなり、収益に寄与しております。今後、日本の環境対応規格作成に参画すべく、電子情報技術産業協会のウイスカ（皮膜表面に発生するヒゲ状の結晶）抑制事業にも参画しております。今後もウイスカを抑制する錫めっきの開発を進めてまいります。

4) 基礎技術の開発

今後、電子回路等に要求されるマイクロ化、ファイン化に対応するため、マイクロファブリケーションの基礎技術の開発や、コンピュータシミュレーションによる皮膜形成過程の解析などを行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりです。

サムハイテックスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました工場の建設は、完了予定年月を平成18年8月から平成18年11月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりです。

上村化学（上海）有限公司において、前連結会計年度末に計画しておりました技術センターの設立は、平成18年6月に完了しました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
台湾上村股份有限公司	台湾桃園縣	表面処理用資材	社員寮の購入	213,000	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 2月	-
台湾上村股份有限公司	台湾桃園縣	表面処理用資材	土地の購入	295,000	-	自己資金	平成19年 2月	平成19年 3月	-

(注) 金額には消費税を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25 - 3 NOVA真法院501	984	9.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	886	8.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	777	7.87
上村 寛也	大阪市天王寺区	767	7.76
上村 朱美	大阪市天王寺区	756	7.65
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	602	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	489	4.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	332	3.36
ビービーエイチフォーフィデリ ティージャパンスマールカンパ ニーファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	309	3.13
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	307	3.11
計	-	6,212	62.89

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	886千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	777千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	332千株

2. シュロージャー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成17年7月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	564	5.71
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	61	0.62

3. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成18年8月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	593	6.00
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	60	0.61
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2	0.02

4. フィデリティ投信株式会社から平成18年10月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	708	7.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,850,000	98,500	-
単元未満株式	普通株式 5,440	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	98,500	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	22,600	-	22,600	0.2
計	-	22,600	-	22,600	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,000	6,600	7,000	7,090	7,300	7,060
最低(円)	5,500	5,780	6,020	6,100	5,900	6,400

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	7,499,087		5,706,322		7,339,026		
2. 受取手形及び売掛 金	3	10,755,925		14,365,600		12,832,256		
3. 有価証券		40,161		102,419		42,160		
4. たな卸資産		2,983,605		4,836,816		3,229,613		
5. その他		644,271		1,059,641		950,557		
6. 貸倒引当金		43,531		56,391		42,917		
流動資産合計		21,879,521	63.3	26,014,409	62.2	24,350,697	60.9	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	2	10,566,126		12,409,194		12,356,843		
減価償却累計額		5,747,200	4,818,925	6,141,755	6,267,439	5,932,862	6,423,980	
2. 機械装置及び運 搬具	2	4,981,966		6,260,237		5,994,399		
減価償却累計額		3,731,708	1,250,258	4,070,920	2,189,316	3,949,855	2,044,544	
3. 土地	2		1,690,602		2,648,234		2,602,896	
4. その他		3,759,806		3,616,852		2,631,074		
減価償却累計額		1,533,297	2,226,508	1,719,134	1,897,717	1,587,465	1,043,608	
有形固定資産合計			9,986,294		13,002,708		12,115,030	
(2) 無形固定資産			39,266		117,690		59,816	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,841,942		1,686,233		2,538,892	
2. その他			898,751		1,074,378		1,009,072	
3. 貸倒引当金			89,649		66,223		64,307	
投資その他の資産 合計			2,651,044		2,694,389		3,483,657	
固定資産合計			12,676,605	36.7	15,814,788	37.8	15,658,504	39.1
資産合計			34,556,126	100.0	41,829,198	100.0	40,009,201	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	6,043,937		8,901,928		7,089,953	
2. 短期借入金		1,304,337		1,319,892		1,298,176	
3. 1年内返済予定長期借入金		241,563		232,852		313,812	
4. 未払法人税等		754,629		903,783		2,257,218	
5. 賞与引当金		190,594		197,630		144,251	
6. 役員賞与引当金		-		36,600		-	
7. その他		1,734,009		2,101,962		2,370,690	
流動負債合計		10,269,072	29.7	13,694,650	32.7	13,474,101	33.7
固定負債							
1. 長期借入金		620,428		401,596		554,702	
2. 預り保証金		574,280		571,237		569,870	
3. 退職給付引当金		340,649		343,473		355,899	
4. 役員退職慰労引当金		-		153,212		-	
5. 連結調整勘定		13,703		-		9,593	
6. 負ののれん		-		5,251		-	
7. その他		996,450		1,736,412		1,536,071	
固定負債合計		2,545,511	7.4	3,211,183	7.7	3,026,136	7.5
負債合計		12,814,583	37.1	16,905,833	40.4	16,500,237	41.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,105,967	3.2	-	-	1,278,320	3.2
(資本の部)							
資本金		1,336,936	3.8	-	-	1,336,936	3.3
資本剰余金		1,644,653	4.8	-	-	1,644,653	4.1
利益剰余金		17,384,754	50.3	-	-	18,242,035	45.6
その他有価証券評価差額金		519,880	1.5	-	-	877,382	2.2
為替換算調整勘定		203,407	0.6	-	-	185,377	0.5
自己株式		47,241	0.1	-	-	55,742	0.1
資本合計		20,635,576	59.7	-	-	22,230,643	55.6
負債、少数株主持分及び資本合計		34,556,126	100.0	-	-	40,009,201	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,336,936	3.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,644,653	3.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	19,730,145	47.2	-	-
4. 自己株式		-	-	73,088	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	22,638,648	54.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	758,676	1.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	83,744	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	842,421	2.0	-	-
少数株主持分		-	-	1,442,295	3.5	-	-
純資産合計		-	-	24,923,364	59.6	-	-
負債純資産合計		-	-	41,829,198	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,031,461	100.0		23,810,673	100.0		39,627,807	100.0
売上原価			12,286,505	68.1		16,600,438	69.7		26,990,608	68.1
売上総利益			5,744,955	31.9		7,210,235	30.3		12,637,199	31.9
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		219,649			244,221			478,049		
2. 貸倒引当金繰入額		7,761			17,196			12,697		
3. 給料及び手当		787,452			911,904			1,713,305		
4. 賞与		203,893			168,667			327,711		
5. 賞与引当金繰入額		86,142			88,481			63,761		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			36,600			-		
7. 退職給付費用		75,534			82,096			167,456		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-			9,938			-		
9. 通信交通費		158,805			188,254			347,783		
10. 減価償却費		89,527			103,144			191,462		
11. 研究開発費		679,668			742,211			1,491,334		
12. その他		834,948	3,143,384	17.5	932,974	3,525,691	14.8	1,845,773	6,639,336	16.8
営業利益			2,601,571	14.4		3,684,544	15.5		5,997,862	15.1
営業外収益										
1. 受取利息		17,573			25,379			43,053		
2. 受取配当金		9,089			10,994			10,377		
3. 為替差益		62,457			-			155,626		
4. 持分法による投資利益		8,325			-			70,967		
5. 有価物回収益		4,230			15,655			18,439		
6. その他		22,192	123,870	0.7	36,607	88,637	0.4	64,630	363,094	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		32,748			36,409			64,814		
2. 為替差損		-			3,952			-		
3. 売上割引		3,327			5,115			7,036		
4. その他		12,638	48,714	0.3	22,148	67,625	0.3	25,516	97,367	0.2
経常利益			2,676,727	14.8		3,705,555	15.6		6,263,589	15.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	1,290			15,843			1,664		
2. 貸倒引当金戻入益		3,925			-			10,702		
3. 償却債権取立益		1,458	6,674	0.0	-	15,843	0.0	1,483	13,850	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	21,554		75,948		92,109	
2. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		144,174		-	
3. 役員退職慰労金		60,050	81,604	-	220,122	60,050	152,159
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,601,797	14.4	3,501,276	14.7	6,125,280
法人税、住民税及 び事業税		819,739		935,378		2,029,762	
法人税等追徴額		-		-		1,153,122	
法人税等調整額		96,037	915,777	5.1	335,955	1,271,334	3,395,373
少数株主利益			113,919	0.6	175,720		300,525
中間(当期)純利 益			1,572,100	8.7	2,054,221	8.6	2,429,381

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,644,653		1,644,653
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,644,653		1,644,653
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,214,098		16,214,098
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,572,100	1,572,100	2,429,381	2,429,381
利益剰余金減少高					
1. 配当金		345,224		345,224	
2. 役員賞与		56,220	401,444	56,220	401,444
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,384,754		18,242,035

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,336,936	1,644,653	18,242,035	55,742	21,167,882
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 （千円）			492,910		492,910
利益処分による役員賞与 （千円）			73,200		73,200
中間純利益（千円）			2,054,221		2,054,221
自己株式の取得（千円）				17,345	17,345
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	1,488,110	17,345	1,470,765
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,336,936	1,644,653	19,730,145	73,088	22,638,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	877,382	185,377	1,062,760	1,278,320	23,508,963
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 （千円）					492,910
利益処分による役員賞与 （千円）					73,200
中間純利益（千円）					2,054,221
自己株式の取得（千円）					17,345
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	118,705	101,633	220,339	163,975	56,364
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	118,705	101,633	220,339	163,975	1,414,400
平成18年9月30日 残高 （千円）	758,676	83,744	842,421	1,442,295	24,923,364

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,601,797	3,501,276	6,125,280
減価償却費		470,348	639,868	1,017,273
貸倒引当金の増加額		3,836	17,196	1,994
役員賞与引当金の増 加額		-	36,600	-
退職給付引当金の減 少額		71,146	10,666	60,090
役員退職慰労引当金 の増加額		-	153,212	-
受取利息及び受取配 当金		26,663	36,373	53,431
支払利息		32,748	36,409	64,814
有価証券評価損益		278	2,093	131
有形固定資産除売却 損益		20,263	60,105	90,445
売上債権の減少額 (増加額)		792,967	1,494,851	1,006,243
たな卸資産の増加額		211,775	1,419,745	351,596
仕入債務の増加額 (減少額)		184,561	1,556,286	716,272
役員賞与の支払額		56,220	73,200	56,220
その他		358,243	448,589	73,550
小計		3,013,629	2,515,435	6,561,917
利息及び配当金の受 取額		27,140	36,065	63,982
利息の支払額		33,553	37,173	64,773
法人税等の支払額		825,329	2,279,140	1,717,387
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,181,887	235,187	4,843,740

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	630,045	603,720
定期預金の払出によ る収入		8,382	630,045	613,393
長期預金の預入れに よる支出		-	-	100,000
固定資産の取得によ る支出		1,142,641	1,356,195	3,820,808
固定資産の売却によ る収入		2,621	61,115	7,035
投資有価証券の取得 による支出		428,464	4,569	449,890
貸付けによる支出		4,167	31,229	16,489
貸付金の回収による 収入		12,619	21,572	20,196
その他		46,203	37,585	17,476
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,505,447	1,346,892	4,332,807
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減		41,132	28,353	6,406
長期借入れによる収 入		-	12,969	100,000
長期借入金の返済に よる支出		307,526	250,627	406,917
自己株式の取得によ る支出		15,180	17,345	23,682
配当金の支払額		345,224	492,910	345,224
少数株主への配当金 の支払額		-	-	74,111
財務活動によるキャッ シュ・フロー		626,798	719,560	756,342
現金及び現金同等物に 係る換算差額		190,074	105,928	320,250
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		239,715	1,937,193	74,840

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 期首残高		7,142,838	7,217,678	7,142,838
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	304,111	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,382,553	5,584,596	7,217,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司</p> <p>主な非連結子会社名 上村旭光化工機械(深圳)有限公司 非連結子会社は2社あり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 非連結子会社2社に持分法を適用しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司 上記のうち、上村旭光化工機械(深圳)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>主な非連結子会社名</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は9社であり、非連結子会社は2社であります。非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司 主な非連結子会社名 上村旭光化工機械(深圳)有限公司 非連結子会社2社に持分法を適用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社名 上村旭光化工機械(深圳)有限公司、日深聯環保科技(深圳)有限公司</p>	<p>持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました上村旭光化工機械(深圳)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日深聯環保科技(深圳)有限公司は、当中間連結会計期間において上村旭光化工機械(深圳)有限公司と合併したため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社名 上村旭光化工機械(深圳)有限公司、日深聯環保科技(深圳)有限公司</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法</p> <p>表面処理用機械 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左</p> <p>表面処理用機械 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左</p> <p>表面処理用機械 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36,600千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理していましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額9,938千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額144,174千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,938千円減少し、税金等調整前中間純利益は153,212千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,481,069千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末日における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、前中間連結会計期間は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は3,864千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 輸出手形割引高は45,235千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,879,393 (83,647)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96,188 (96,188)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>72,769 (25,569)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,068,352 (205,405)</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>87,371 (21,360)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>327,220 (5,820)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>814,591 (27,180)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産		現金及び預金	20,000	建物及び構築物	2,879,393 (83,647)	機械装置及び運搬具	96,188 (96,188)	土地	72,769 (25,569)	合計	3,068,352 (205,405)	担保付債務		短期借入金	400,000	1年内返済予定長期借入金	87,371 (21,360)	長期借入金	327,220 (5,820)	合計	814,591 (27,180)	<p>1. 受取手形割引高は90,663千円、輸出手形割引高は59,935千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,764,589 (118,539)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>101,020 (101,020)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>72,769 (25,569)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,958,380 (245,130)</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>551,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>53,520 (5,820)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>176,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>780,720 (5,820)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>432,793</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>417,815</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	20,000	建物及び構築物	2,764,589 (118,539)	機械装置及び運搬具	101,020 (101,020)	土地	72,769 (25,569)	合計	2,958,380 (245,130)	担保付債務		短期借入金	551,000	1年内返済予定長期借入金	53,520 (5,820)	長期借入金	176,200	合計	780,720 (5,820)	受取手形	432,793	支払手形	417,815	<p>1. 受取手形割引高は43,175千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,831,213 (113,938)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>94,292 (94,292)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>72,770 (25,570)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,018,276 (233,801)</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>543,500</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>136,700 (16,500)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>250,050</td></tr> <tr><td>合計</td><td>930,250 (16,500)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産		現金及び預金	20,000	建物及び構築物	2,831,213 (113,938)	機械装置及び運搬具	94,292 (94,292)	土地	72,770 (25,570)	合計	3,018,276 (233,801)	担保付債務		短期借入金	543,500	1年内返済予定長期借入金	136,700 (16,500)	長期借入金	250,050	合計	930,250 (16,500)
担保資産																																																																								
現金及び預金	20,000																																																																							
建物及び構築物	2,879,393 (83,647)																																																																							
機械装置及び運搬具	96,188 (96,188)																																																																							
土地	72,769 (25,569)																																																																							
合計	3,068,352 (205,405)																																																																							
担保付債務																																																																								
短期借入金	400,000																																																																							
1年内返済予定長期借入金	87,371 (21,360)																																																																							
長期借入金	327,220 (5,820)																																																																							
合計	814,591 (27,180)																																																																							
担保資産																																																																								
現金及び預金	20,000																																																																							
建物及び構築物	2,764,589 (118,539)																																																																							
機械装置及び運搬具	101,020 (101,020)																																																																							
土地	72,769 (25,569)																																																																							
合計	2,958,380 (245,130)																																																																							
担保付債務																																																																								
短期借入金	551,000																																																																							
1年内返済予定長期借入金	53,520 (5,820)																																																																							
長期借入金	176,200																																																																							
合計	780,720 (5,820)																																																																							
受取手形	432,793																																																																							
支払手形	417,815																																																																							
担保資産																																																																								
現金及び預金	20,000																																																																							
建物及び構築物	2,831,213 (113,938)																																																																							
機械装置及び運搬具	94,292 (94,292)																																																																							
土地	72,770 (25,570)																																																																							
合計	3,018,276 (233,801)																																																																							
担保付債務																																																																								
短期借入金	543,500																																																																							
1年内返済予定長期借入金	136,700 (16,500)																																																																							
長期借入金	250,050																																																																							
合計	930,250 (16,500)																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,290</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,287	その他	3	計	1,290	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,420</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,836</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,843</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,420	機械装置及び運搬具	4,836	土地	9,551	その他	35	計	15,843	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,664</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,613	その他	50	計	1,664								
機械装置及び運搬具	1,287																															
その他	3																															
計	1,290																															
建物及び構築物	1,420																															
機械装置及び運搬具	4,836																															
土地	9,551																															
その他	35																															
計	15,843																															
機械装置及び運搬具	1,613																															
その他	50																															
計	1,664																															
<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,162</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>256</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,686</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,554</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,162	機械装置及び運搬具	256	除却費用	1,448	その他	7,686	計	21,554	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,592</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>46,882</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>18,496</td></tr> <tr><td>その他</td><td>977</td></tr> <tr><td>計</td><td>75,948</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,592	機械装置及び運搬具	46,882	除却費用	18,496	その他	977	計	75,948	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,445</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,541</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>36,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,807</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,109</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,445	機械装置及び運搬具	9,541	除却費用	36,315	その他	24,807	計	92,109
建物及び構築物	12,162																															
機械装置及び運搬具	256																															
除却費用	1,448																															
その他	7,686																															
計	21,554																															
建物及び構築物	9,592																															
機械装置及び運搬具	46,882																															
除却費用	18,496																															
その他	977																															
計	75,948																															
建物及び構築物	21,445																															
機械装置及び運搬具	9,541																															
除却費用	36,315																															
その他	24,807																															
計	92,109																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	19,828	2,811	-	22,639
合計	19,828	2,811	-	22,639

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,811株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	492,910	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,499,087	現金及び預金勘定 5,706,322	現金及び預金勘定 7,339,026
預入期間が6ヶ月を超える 116,533	預入期間が6ヶ月を超える 121,726	預入期間が6ヶ月を超える 121,348
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,382,553	現金及び現金同等物 5,584,596	現金及び現金同等物 7,217,678

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,854</td> <td style="text-align: right;">52,230</td> <td style="text-align: right;">69,624</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">168,450</td> <td style="text-align: right;">110,587</td> <td style="text-align: right;">57,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">298,561</td> <td style="text-align: right;">167,362</td> <td style="text-align: right;">131,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,435</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,276</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,854	52,230	69,624	工具・器具・備品	168,450	110,587	57,862	ソフトウェア	8,257	4,544	3,712	計	298,561	167,362	131,199	1年内	51,037千円	1年超	84,398	計	135,435	支払リース料	32,912千円	減価償却費相当額	31,283	支払利息相当額	1,332	未経過リース料		1年内	25,856千円	1年超	13,419	計	39,276	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,206</td> <td style="text-align: right;">70,149</td> <td style="text-align: right;">33,056</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">116,450</td> <td style="text-align: right;">82,088</td> <td style="text-align: right;">34,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">6,196</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">227,914</td> <td style="text-align: right;">158,433</td> <td style="text-align: right;">69,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,900</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,610</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	103,206	70,149	33,056	工具・器具・備品	116,450	82,088	34,362	ソフトウェア	8,257	6,196	2,060	計	227,914	158,433	69,480	1年内	43,767千円	1年超	28,133	計	71,900	支払リース料	24,251千円	減価償却費相当額	22,400	支払利息相当額	1,121	未経過リース料		1年内	32,932千円	1年超	17,678	計	50,610	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,244</td> <td style="text-align: right;">61,680</td> <td style="text-align: right;">59,563</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">112,113</td> <td style="text-align: right;">70,585</td> <td style="text-align: right;">41,528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,614</td> <td style="text-align: right;">137,635</td> <td style="text-align: right;">103,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,197</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,095</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,136</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,244	61,680	59,563	工具・器具・備品	112,113	70,585	41,528	ソフトウェア	8,257	5,370	2,886	計	241,614	137,635	103,979	1年内	70,776千円	1年超	36,420	計	107,197	支払リース料	60,126千円	減価償却費相当額	56,095	支払利息相当額	2,786	未経過リース料		1年内	14,630千円	1年超	24,505	計	39,136
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	121,854	52,230	69,624																																																																																																																							
工具・器具・備品	168,450	110,587	57,862																																																																																																																							
ソフトウェア	8,257	4,544	3,712																																																																																																																							
計	298,561	167,362	131,199																																																																																																																							
1年内	51,037千円																																																																																																																									
1年超	84,398																																																																																																																									
計	135,435																																																																																																																									
支払リース料	32,912千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	31,283																																																																																																																									
支払利息相当額	1,332																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	25,856千円																																																																																																																									
1年超	13,419																																																																																																																									
計	39,276																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	103,206	70,149	33,056																																																																																																																							
工具・器具・備品	116,450	82,088	34,362																																																																																																																							
ソフトウェア	8,257	6,196	2,060																																																																																																																							
計	227,914	158,433	69,480																																																																																																																							
1年内	43,767千円																																																																																																																									
1年超	28,133																																																																																																																									
計	71,900																																																																																																																									
支払リース料	24,251千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	22,400																																																																																																																									
支払利息相当額	1,121																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	32,932千円																																																																																																																									
1年超	17,678																																																																																																																									
計	50,610																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	121,244	61,680	59,563																																																																																																																							
工具・器具・備品	112,113	70,585	41,528																																																																																																																							
ソフトウェア	8,257	5,370	2,886																																																																																																																							
計	241,614	137,635	103,979																																																																																																																							
1年内	70,776千円																																																																																																																									
1年超	36,420																																																																																																																									
計	107,197																																																																																																																									
支払リース料	60,126千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	56,095																																																																																																																									
支払利息相当額	2,786																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	14,630千円																																																																																																																									
1年超	24,505																																																																																																																									
計	39,136																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	350,835	1,189,469	838,633
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	93,323	131,440	38,117
合計	444,158	1,320,909	876,750

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,099

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	359,399	1,578,853	1,219,453
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	63,835	94,070	30,235
合計	423,234	1,672,923	1,249,688

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,309

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 （千円）	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
株式	42,160	131

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	354,829	1,764,428	1,409,598
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	93,323	163,265	69,942
合計	448,152	1,927,693	1,479,540

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,219

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,567,114	2,482,395	373,698	1,608,252	18,031,461	-	18,031,461
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	179,066	3,990	-	24	183,081	(183,081)	-
計	13,746,181	2,486,385	373,698	1,608,276	18,214,542	(183,081)	18,031,461
営業費用	11,583,986	2,495,582	169,891	1,363,510	15,612,970	(183,081)	15,429,889
営業利益(は営業損失)	2,162,194	9,196	203,807	244,766	2,601,571	-	2,601,571

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,828,963	2,932,305	381,755	1,667,649	23,810,673	-	23,810,673
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	225,385	101,211	-	2,898	329,495	(329,495)	-
計	19,054,348	3,033,517	381,755	1,670,548	24,140,169	(329,495)	23,810,673
営業費用	15,841,595	2,859,089	163,992	1,590,947	20,455,625	(329,495)	20,126,129
営業利益	3,212,753	174,427	217,763	79,600	3,684,544	-	3,684,544

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,380,100	6,216,955	753,518	3,277,233	39,627,807	-	39,627,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	392,254	154,367	-	1,090	547,712	(547,712)	-
計	29,772,354	6,371,322	753,518	3,278,324	40,175,520	(547,712)	39,627,807
営業費用	25,012,450	6,035,189	344,123	2,785,894	34,177,657	(547,712)	33,629,945
営業利益	4,759,904	336,133	409,394	492,430	5,997,862	-	5,997,862

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 会計処理方法の変更（当中間連結会計期間）

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八) に記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,739,213	937,743	5,354,504	18,031,461	-	18,031,461
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,586,683	-	121,074	1,707,758	(1,707,758)	-
計	13,325,896	937,743	5,475,579	19,739,219	(1,707,758)	18,031,461
営業費用	12,014,058	910,900	4,213,132	17,138,091	(1,708,202)	15,429,889
営業利益	1,311,838	26,842	1,262,446	2,601,127	443	2,601,571

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	14,532,943	2,057,517	7,220,213	23,810,673	-	23,810,673
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,281,585	-	180,318	2,461,903	(2,461,903)	-
計	16,814,528	2,057,517	7,400,531	26,272,577	(2,461,903)	23,810,673
営業費用	15,251,340	1,899,531	5,437,376	22,588,248	(2,462,119)	20,126,129
営業利益	1,563,187	157,985	1,963,155	3,684,329	215	3,684,544

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	24,903,848	2,417,807	12,306,151	39,627,807	-	39,627,807
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,650,810	-	296,871	3,947,682	(3,947,682)	-
計	28,554,659	2,417,807	12,603,022	43,575,490	(3,947,682)	39,627,807
営業費用	25,527,349	2,344,107	9,688,993	37,560,451	(3,930,506)	33,629,945
営業利益	3,027,310	73,699	2,914,028	6,015,038	(17,176)	5,997,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更(当中間連結会計期間)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八) に記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	937,743	6,471,085	4,691	7,413,520
連結売上高（千円）	-	-	-	18,031,461
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.2	35.9	0.0	41.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	1,945,004	8,309,005	119,555	10,373,564
連結売上高（千円）	-	-	-	23,810,673
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.2	34.9	0.5	43.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,373,843	14,987,574	59,759	17,421,178
連結売上高（千円）	-	-	-	39,627,807
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.0	37.8	0.2	44.0

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、ニュージーランド

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,092円93銭 1株当たり中間純利益 159円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,382円56銭 1株当たり中間純利益 208円42銭 同左	1株当たり純資産額 2,247円61銭 1株当たり当期純利益 238円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,572,100	2,054,221	2,429,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	73,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(73,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,572,100	2,054,221	2,356,181
期中平均株式数(株)	9,861,842	9,856,111	9,860,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,474,844		2,154,399		4,653,024	
2.受取手形	5	3,572,473		4,987,589		3,863,840	
3.売掛金		4,303,997		6,287,634		5,109,475	
4.たな卸資産		1,227,143		2,165,282		1,128,107	
5.その他		419,402		676,163		752,490	
6.貸倒引当金		800		1,100		900	
流動資産合計		13,997,060	57.8	16,269,969	57.5	15,506,038	56.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	3,607,959		3,988,988		4,115,180	
2.土地	2	-		1,766,141		1,724,739	
3.その他	2	2,490,681		1,736,798		1,476,711	
有形固定資産合計		6,098,640		7,491,928		7,316,631	
(2)無形固定資産		22,988		25,210		23,431	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		3,377,679		3,720,249		3,971,607	
2.その他		728,249		827,246		823,678	
3.貸倒引当金		28,454		28,454		28,454	
投資その他の資産 合計		4,077,475		4,519,041		4,766,832	
固定資産合計		10,199,105	42.2	12,036,180	42.5	12,106,894	43.8
資産合計		24,196,166	100.0	28,306,150	100.0	27,612,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	3,860,692		6,206,383		4,694,490	
2. 買掛金		1,589,199		2,354,409		1,717,571	
3. 短期借入金		400,000		400,000		400,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		30,500		17,500		91,500	
5. 未払法人税等		394,268		515,491		1,867,574	
6. 賞与引当金		156,985		178,680		115,263	
7. 役員賞与引当金		-		36,600		-	
8. その他		897,433		733,124		980,690	
流動負債合計		7,329,079	30.3	10,442,189	36.9	9,867,090	35.7
固定負債							
1. 長期借入金		268,000		146,000		207,000	
2. 退職給付引当金		176,615		145,036		161,833	
3. 役員退職慰労引当金		-		118,860		-	
4. その他		629,117		743,930		874,373	
固定負債合計		1,073,733	4.4	1,153,826	4.1	1,243,206	4.5
負債合計		8,402,812	34.7	11,596,015	41.0	11,110,297	40.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,336,936	5.5	-	-	1,336,936	4.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,644,666		-		1,644,666	
資本剰余金合計		1,644,666	6.8	-	-	1,644,666	6.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		334,234		-		334,234	
2. 任意積立金		11,025,000		-		11,025,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,044,708		-		1,411,639	
利益剰余金合計		12,403,942	51.3	-	-	12,770,873	46.3
その他有価証券評価差額金		455,049	1.9	-	-	805,903	2.9
自己株式		47,241	0.2	-	-	55,742	0.2
資本合計		15,793,353	65.3	-	-	16,502,636	59.8
負債・資本合計		24,196,166	100.0	-	-	27,612,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,336,936	4.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,644,666		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,644,666	5.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	334,234		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		-	-	10,675		-	-
配当平均積立金		-	-	810,000		-	-
別途積立金		-	-	10,765,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,191,511		-	-
利益剰余金合計		-	-	13,111,421	46.3	-	-
4 自己株式		-	-	73,088	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	16,019,936	56.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	690,198	2.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	690,198	2.4	-	-
純資産合計		-	-	16,710,135	59.0	-	-
負債純資産合計		-	-	28,306,150	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,487,096	100.0	16,030,407	100.0	26,885,542	100.0
売上原価		9,346,125	74.8	12,433,117	77.6	20,116,038	74.8
売上総利益		3,140,970	25.2	3,597,289	22.4	6,769,504	25.2
販売費及び一般管理費		1,853,707	14.9	2,018,023	12.5	3,812,404	14.2
営業利益		1,287,262	10.3	1,579,266	9.9	2,957,100	11.0
営業外収益							
受取利息		4,077		5,095		8,468	
その他		55,125	59,203	38,886	43,982	701,112	709,580
営業外費用							
支払利息		13,427		8,515		22,942	
その他		5,005	18,432	9,217	17,732	8,044	30,987
経常利益		1,328,032	10.6	1,605,515	10.0	3,635,692	13.5
特別利益	1	2,200	0.0	10,971	0.1	2,100	0.0
特別損失	2	51,681	0.4	168,583	1.1	104,114	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,278,551	10.2	1,447,903	9.0	3,533,678	13.1
法人税、住民税及び事業税		443,858		540,757		1,261,361	
法人税等追徴額		-		-		1,153,122	
法人税等調整額		22,446	421,411	486	541,244	104,875	2,309,608
中間(当期)純利益		857,139	6.9	906,659	5.7	1,224,070	4.6
前期繰越利益		187,568		-		187,568	
中間(当期)未処分利益		1,044,708		-		1,411,639	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	-	810,000	10,215,000	1,411,639	55,742	15,696,733
中間会計期間中の変動額									
利益処分による特別償却積立金の積立(千円)				10,675			10,675		-
利益処分による別途積立金の積立(千円)						550,000	550,000		-
利益処分による剰余金の配当(千円)							492,910		492,910
利益処分による役員賞与(千円)							73,200		73,200
中間純利益(千円)							906,659		906,659
自己株式の取得(千円)								17,345	17,345
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	10,675	-	550,000	220,127	17,345	323,203
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	10,675	810,000	10,765,000	1,191,511	73,088	16,019,936

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	805,903	16,502,636
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却積立金の積立(千円)		-
利益処分による別途積立金の積立(千円)		-
利益処分による剰余金の配当(千円)		492,910
利益処分による役員賞与(千円)		73,200
中間純利益(千円)		906,659
自己株式の取得(千円)		17,345
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	115,704	115,704
中間会計期間中の変動額合計(千円)	115,704	207,498
平成18年9月30日 残高 (千円)	690,198	16,710,135

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料総平均法による原価法 製品及び仕掛品 a. 薬品及び研磨材総平均法による原価法 b. 機械個別法による原価法 貯蔵品総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 a. 薬品及び研磨材 同左 b. 機械 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 a. 薬品及び研磨材 同左 b. 機械 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(5)	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額7,160千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額112,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,160千円減少し、税引前中間純利益は118,860千円減少しております。</p>	(5)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、16,710,135千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末日における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「土地」の金額は901,411千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">7,540,922</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">7,809,748</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">7,738,750</p>
<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,795,746</p> <p>その他の有形固定資産 47,200</p> <hr/> <p>合計 2,842,946</p>	<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,646,050</p> <p>土地 47,200</p> <hr/> <p>合計 2,693,250</p>	<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,717,275</p> <p>土地 47,200</p> <hr/> <p>合計 2,764,475</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 400,000</p> <p>長期借入金 298,500</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 698,500</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 400,000</p> <p>長期借入金 163,500</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 563,500</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 400,000</p> <p>長期借入金 298,500</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 698,500</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・シンガポール 10,044</p> <p>上村旭光有限公司 5,501</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 543,312</p> <p>上村化学(上海)有限公司 73,083</p> <hr/> <p>計 631,940</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>上村旭光有限公司 90,780</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 510,507</p> <p>上村化学(上海)有限公司 25,000</p> <p>上村旭光化工機械(深圳)有限公司 116,376</p> <hr/> <p>計 742,663</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・シンガポール 116,774</p> <p>上村旭光有限公司 190</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 707,169</p> <p>上村化学(上海)有限公司 50,000</p> <p>上村旭光化工機械(深圳)有限公司 13,167</p> <hr/> <p>計 887,301</p>
<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">45,235</p>	<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">59,935</p>	<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">43,175</p>
	<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 432,793</p> <p>支払手形 417,815</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 特別利益のうち主要なもの (千円) 貸倒引当金戻入益 2,200	1. 特別利益のうち主要なもの (千円) 固定資産売却益 10,971	1. 特別利益のうち主要なもの (千円) 貸倒引当金戻入益 2,100
2. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 17,881 役員退職慰労金 33,800	2. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 55,983 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 112,600	2. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 68,330 固定資産売却損 1,983 役員退職慰労金 33,800
3. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 253,769 無形固定資産 1,756	3. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 320,758 無形固定資産 2,170	3. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 549,618 無形固定資産 3,696

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	19,828	2,811	-	22,639
合計	19,828	2,811	-	22,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">144,395</td> <td style="text-align: right;">100,427</td> <td style="text-align: right;">43,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">152,652</td> <td style="text-align: right;">104,972</td> <td style="text-align: right;">47,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,892</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	144,395	100,427	43,968	ソフトウェア	8,257	4,544	3,712	計	152,652	104,972	47,680	1年内	25,603	1年超	23,525	合計	49,129	支払リース料	19,940	減価償却費相当額	18,892	支払利息相当額	603	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">99,950</td> <td style="text-align: right;">75,323</td> <td style="text-align: right;">24,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">6,196</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,207</td> <td style="text-align: right;">81,519</td> <td style="text-align: right;">26,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,689</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	99,950	75,323	24,626	ソフトウェア	8,257	6,196	2,060	計	108,207	81,519	26,687	1年内	16,743	1年超	10,710	合計	27,454	支払リース料	11,286	減価償却費相当額	10,689	支払利息相当額	305	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">95,598</td> <td style="text-align: right;">65,459</td> <td style="text-align: right;">30,138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,855</td> <td style="text-align: right;">70,830</td> <td style="text-align: right;">33,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,548</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	95,598	65,459	30,138	ソフトウェア	8,257	5,370	2,886	計	103,855	70,830	33,025	1年内	20,164	1年超	13,918	合計	34,083	支払リース料	35,399	減価償却費相当額	33,548	支払利息相当額	1,016
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具・器具・備品	144,395	100,427	43,968																																																																																			
ソフトウェア	8,257	4,544	3,712																																																																																			
計	152,652	104,972	47,680																																																																																			
1年内	25,603																																																																																					
1年超	23,525																																																																																					
合計	49,129																																																																																					
支払リース料	19,940																																																																																					
減価償却費相当額	18,892																																																																																					
支払利息相当額	603																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具・器具・備品	99,950	75,323	24,626																																																																																			
ソフトウェア	8,257	6,196	2,060																																																																																			
計	108,207	81,519	26,687																																																																																			
1年内	16,743																																																																																					
1年超	10,710																																																																																					
合計	27,454																																																																																					
支払リース料	11,286																																																																																					
減価償却費相当額	10,689																																																																																					
支払利息相当額	305																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具・器具・備品	95,598	65,459	30,138																																																																																			
ソフトウェア	8,257	5,370	2,886																																																																																			
計	103,855	70,830	33,025																																																																																			
1年内	20,164																																																																																					
1年超	13,918																																																																																					
合計	34,083																																																																																					
支払リース料	35,399																																																																																					
減価償却費相当額	33,548																																																																																					
支払利息相当額	1,016																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,601円82銭 1株当たり中間純利益 86円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,695円53銭 1株当たり中間純利益 91円99銭 同左	1株当たり純資産額 1,666円57銭 1株当たり当期純利益 116円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	857,139	906,659	1,224,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	73,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(73,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	857,139	906,659	1,150,870
期中平均株式数(株)	9,861,842	9,856,111	9,860,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成18年7月4日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（八）重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 引当金の計上基準（5）役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間未要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。